



令和元年 12 月 7 日

北名古屋市議会議長  
永津正和 様

日本共産党  
渡邊 麻衣子



視察・研修報告書

政務活動費により視察・研修のため出張いたしましたので、下記のとおり報告します。

記

参加議員名	渡邊 麻衣子	
日程	令和元年 11 月 7 日 から 11 月 8 日 まで 2 日間	
月日	視察・研修先	視察・研修概要
11 月 7 日	鹿児島県霧島市	第 81 回全国都市問題会議
11 月 8 日	鹿児島県霧島市	第 81 回全国都市問題会議

旅費合計	交通費	宿泊費	土産代	通信費	参加費
48600 円	25600 円	13000 円	円	円	10000 円

## 調査の成果

### 『第81回全国都市問題会議に参加して』

期間：令和元年11月7日～8日 場所：鹿児島県霧島市 国分体育館

#### ● 研修内容

【議題】防災とコミュニティ

#### 第1日 令和元年11月7日

〈基調講演〉志學館大学人間関係学部教授 原口 泉「鹿児島の歴史から学ぶ防災の知恵」

〈主報告〉鹿児島県霧島市長 中重 真一「霧島市の防災の取組 -火山防災-」

〈一般報告〉◎尚絅学院大学人文社会学群長 田中 重好

「災害とコミュニティ：地域から地域防災力強化への答えを出すために」

◎広島県広島市長 松井 一實

「平成30年7月豪雨災害における広島市の対応と取組について」

◎防災科学技術研究所火山研究推進センター長 中田 節也

「火山災害と防災」

#### 第2日 令和元年11月8日

〈パネルディスカッション〉

コーディネーター

◎追手門学院大学地域創造学部地域創造学科長・教授 田中 正人

パネリスト

◎静岡市三島市長 豊岡 武士

「安全・安心なまち三島を目指して -地域防災とコミュニティ-」

◎和歌山県海南市長 神出 政巳

「防災活動を通じた地域との連携 -さらなる信頼関係の構築に向けて-」

◎専修大学人間科学部教授 大矢根 淳

「コミュニティ・レジリエンス醸成のカギをさぐって -結果防災（活動・組織）の掘り起こし-」

◎香川大学地域強靱化研究センター特命准教授 磯打 千雅子

「目標と限界を共有する戦略的な連携計画 -地域継続計画 DCP-」

◎霧島市国分野口地区自治公民館長 持留 憲治

「地域コミュニティの強化を目指して」

#### ● 議題「防災とコミュニティ」について

災害の多い日本で防災への関心が高まっています。自然災害そのものを避けることは

難しいことですが、地域に密着した自治体による支援と地域コミュニティを形成する住民の結束力と共同による連携が、災害を乗り越えるための大きな役割になっています。

多様化する近年の災害にどう向かっていくのか、多様化する地域・社会がどう取り組んでいくのか、地域コミュニティによる防災の取り組み事例紹介とさまざまな課題について報告・議論がされました。

## ● 所感

会場となった霧島市のある鹿児島県には数多くの火山が存在し、平成22年には鹿児島県と宮崎県の両県にまたがる霧島山を中心とする環霧島地域が「霧島ジオパーク」として日本ジオパークに認定されました。ジオパークとは、地域の貴重な地質遺産を保護し、それらを生態環境や歴史・文化などの要素と結びつけながら持続可能な開発を行う地域を指し、地球科学を教育や防災、観光などの様々な文化に行かすものです。

霧島市では平成23年1月におこった約300年ぶりの新燃岳噴火、今年令和元年6月末から7月にかけての九州南部を襲った大雨など、地形・地質が影響する災害に見舞われました。火山活動が活発になることで住民生活や経済活動に大きな影響を受ける反面、火山が存在することで温泉や景観といった恩恵も受けており、火山は生活に密接しています。だからこそ「霧島ジオパーク」で行われている地形と噴火の歴史や火山の仕組みの学習などが、環境解決への学び、火山防災への意識向上に繋がっていくと報告されました。また、霧島山を中心に広がる両県の5市2町で発足した「環霧島会議」は、環境、観光、防災など共通する課題解決に向かう地域特有のコミュニティとなっています。

地域を理解している住民がコミュニティを形成し、主体的に自らを守っていく事例がいくつか報告されました。例えば、東日本大震災での津波からの避難は、物理的に危うい地域と分かっている認識が充分だったところほど、情報を共有し組織化されて行動に移すことができたことです。住民がわが事として取り組み、地域コミュニティを醸成してきたことが命を守ることに繋がったということがわかりました。また、高校生による高層マンション群での声かけ防災、年間を通じた自治会防災会のPDCAサイクルの実施など、大変参考になる事例がありました。

北名古屋市でも各自治体を主体とした自主防災会が、区内の消火栓や危険な場所を記す防災マップづくりや、避難所での運営シミュレーションなど独自の地区防災訓練を行っています。この会議で得たことを早速地域でも提案していきたいと思えます。

大切なのは、コミュニティで取り組む防災を行政がキャッチし支援していくことだとあらためて考えることができました。行政が全市的に基準となる防災政策を掲げ、コミュニティが主体的に取り組んで自ら出した答えに対応していくことです。先の6月定例会で取り組んだ一般質問では、地域と学校と防災部局が繋がるためにコミュニティスクールの枠組みを活用することになり、この会議でも同様に主体性を持ったコミュニティと行政の連携が強調されており、さらなる推進が大切だと実感しました。

また支援面では、防災担当だけでなく他の課もコミュニティの醸成に力を入れること、

地域の実情を知っていくことが大切であり、全ての行政施策や行政事業を「防災の観点からチェックすること」が必要だと提言され、暮らし全般が防災につながるという職員の意識改革の視点が重要だと感じました。

自助、共助、公助は、ともになくってはならない防災の原点です。行政が市民を支える最も重要な役割を果たし、住民が主体性を持って、防災力の向上に取り組めるよう、さらに地域と行政が繋がるコミュニティの醸成を研究していきたいと思います。